

決算内容をより深く専門的に議論するため、常任委員会で審議を行いました。

総務民生常任委員会報告

委員長 福中 満

9月23日、26日、本委員会に付託されました「平成27年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、総務部・出納室・議会事務局・健康福祉部の決算内容を審議した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

問 阪急バスへの補助金が毎年増加している。今後の方針はどうか。

答 阪急バスの運行に行政が赤字補てんしていることをもっと住民に周知し、より多くの人に利用してもらえるようにしたい。今後は費用対効果を見ながら検討していきたい。補助金の金額に関わらず、町外に出る路線は維持しなければならない。スクールバスの活用については、様々な制約も多く今のところ難しいと考えている。

問 防犯カメラ設置の進捗状況はどうか。

答 昨年度は交通対策として2台設置した。本年度は15か所程度の設置を計画している。今後はプライバシー保護の課題等をふまえ、要項づくりも進めたい。

問 自治防災組織の今後の組織づくりをどう進めるか。

答 区長会において、組織づくり、補助金の活用、避難訓練、ハザードマップ策定等について説明し、各区で積極的に取り組んでもらえるようお願いしている。避難所の備品は現在役場西館と住民サービスセンターに設置している。各地域の一時避難所の備品についてはコミュニティー助成事業でも購入できる。

問 消防団員の高齢化・人材の減少等の課題に対してどう対応していくか。

答 2年後には操法が一巡するので、消防団と協議し、適正な人員配置の体制がとれるよう進めていきたい。

問 放課後児童クラブの運営について、進捗状況はどうか。

答 新学校開校に伴い1か所に再編され、スクールバスの活用もできるようになった。保護者説明会を開催し、今年度になって利用者は若干増えている。今後さらにより使いやすい制度にしていきたい。

問 認定こども園への運営補助事業が減額された理由は何か。

答 現在300名の園児のうち、4分の1が能勢町の子どもであり、こども園への支援やアドバイス、保護者への支援は欠かせないと考えている。また運営補助事業が減額となった理由については、新制度に伴って見直しを行ったことによる。

問 地域福祉計画の実施と人材確保についてどう進めるか。

答 ボランティアが減少傾向にあるなかで、小地域ネットワーク事業や各校区の地区福祉委員会の活動等を通じて、今後どのように活動を継続していくか協議したい。また各地区が主体的に取り組む機運を高めていきたい。

問 子ども医療費助成について、現在中学生までの助成を高校生まで拡充することは、金額以上に助成効果が大いなのでぜひ実現してほしいが、経費はどれだけ必要か。

答 もし現行の枠組みで高校生まで助成を拡充すると約500万円、所得制限をなくすと約600万円の財源が必要になると試算している。

続いて、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計について審議した結果、賛成多数で認定すべきものと決定しました。